

代表質問



いながわ貴之 議員 (民・改)

平成27年施政方針全般について

1 本密地域不燃化事業の周知徹底等が必要では。2 特定整備路線整備事業では、都と情報共有をしっかりと行つては。3 特定緊急輸送道路沿道の耐震診断未実施の建築物20棟へ、早期に耐震診断を。4 老朽化している消火ポンプの更新の方針は。5 子どもたちへ今まで以上に防災教育を行つては。6 スタンドパイプは一目で分かる場所への設置の検討を。7 障がい者スポーツは、幅広い視点で事業展開を。8 オリジナル・パラリンピック終了後のグラウンド整備等を都へ働きかけては。9 (仮称)五反田リバーステーションを成功させ舟運事業の展開を。10 町会・自治会のあり方等に関して、条例制定に対する考えは。11 地域住民生活等緊急支援のための交付金については、国がプレミアム付商品券事業を推奨しているが活用期間が定められているため適切な発行を期待するが所見を。1 幅広い区内事業所で使用できる仕組みを作つては。区長 1 戸別訪問等による事業PRに努めていく。2 可能な限りの情報共有を求めていく。3 7 改めて耐震診断を促し、改修等も積極的に働きかける。4 更新の目安は20

より生じる様々な課題等を解決するため、総合的な相談窓口を設置しては。4 交通事故が多発する交差点等で、交通安全の実践教室の開催を。5 交通事故が多発する場所にカーブ補装等を取り入れては。6 補助26号線の開通と補助163号線の拡幅に対する渋滞緩和策は。7 補助26号線の一部には住民生活を支える商店街があり、大型車両の通行禁止などの車両規制が必要では。防災まちづくり事業部長 1 新たな道路を整備する際、電線類の地中化を計画的に進めている。2 7 事業者向け防災ハンドブックを活用した啓発や協働体制の強化等を図る。3 協定件数を増やしていく。4 品川建設防災協議会と協力を進めたい。5 都では相談窓口を設置し、生活再建に向けたサポートを行っている。地域に住み続けられるよう、都と連携し支援をしていく。4 各小学校ではヒヤリハット地図を作成するなど実践的取り組みを始めている。5 交通事故ゼロに向け引き続き取り組んでいく。6 右折車線を設けるなどの渋滞緩和策を実施する予定だ。7 都や警視庁と協議を重ねて検討していく。

安全で安心なまちづくりについて

1 災害時の被害を最小限にとどめる、無電柱化の推進を。2 災害時協力協定について7 締結団体への研修や訓練等も必要では。1 各種団体と協定を締結しては。7 災害時の早期復旧等を図るため、地元の建設関係団体と協定を締結しては。3 都市計画道路整備に

公共工事全般について

1 積算労務単価の見直しについて早急な対応を。2 設計労務単価と開きがある建設業従事者の賃金環境等の改善を。総務部長 1 迅速かつ的確に実施していく。2 新労務単価が賃金引き上げにつながるよう、適正な価格での契約締結等に努めていく。



南 恵子 議員 (共産)

テロも紛争も武力では解決しない憲法9条を生かしてテロも紛争も武力では解決しない憲法9条を生かして

1 集団的自衛権行使の法制化に反対を。2 国へ憲法9条改悪に反対の意思を示しては。区長 1 2 見解を述べているとは控えるべきと考えている。

千256人だ。2 7 土地利用は個別に判断していく。1 多様な手法で総合的に取り組んでいく。3 7 考えていない。1 適正な保育料を検討していく。「介護崩壊」に拍車かける介護報酬削減と保険料の値上げ中止 特養ホームの増設など安心の介護保険制度を 1 介護報酬引き下げが介護現場に及ぼす影響は。2 特養ホームの人材は確保できるのか。3 国に7 介護報酬の削減撤回を求めている。4 医療・介護総合法の中止を求めている。4 介護保険料の値上げについて7 国に保険料率引き下げと財源保障を求めている。1 区が引き下げを。5 保険料引き下げのために7 第六期で基金を取り崩す額は。1 更に基金の取り崩し額を。6 介護報酬について7 総合事業の事業所単価は4月から幾ら下がるのか。1 今までと同額にすべきでは。7 特養ホームについて7 4か所目の検討状況は。1 広町二丁目の区有地に保育園と合築して建設を。7 増設計画を。健康福祉事業部長 1 加算の充実も図られており、特養ホームへの影響は少ないと考える。2 介護福祉専門学校と連携し対応する。3 7 考えはない。1 社会保障制度持続のため必要と考える。4 7 消費税10%が延期された現在、国に財源保障を求めることは現実的でない。1 公費投入は認められてない。5 7 約11億5千万円だ。1 これ以上は考えていない。6 7 現在算定している。1 制度上、上限があり同額にできない。7 7 総合的に判断する。1 7 考えはない。住み続けたいと願う住民を追い出す超高層ビル再開発は止めよ 1 権利者のうち引越した方は何人か。2 超高層ビルの安全性に警鐘が鳴らされている中、建設は一旦中止を。都市環境事業部長 1 土地所有者等は21名、借家権者は99名だ。2 法により国土交通大臣の認定が義務づけられており、安全性は確認している。教育委員会制度改変に当たり政治的介入から教育の自由と自主性を守れ 1 教科書採択の方針は大綱に盛り込むのか。2 教育再生首長会議について7 区長は加

入したのか。1 設立目的等は。総務部長 1 今後検討していく。2 7 加入した。1 首長の連携の場等とすることだ。高齢者も若者も子どもも安心して暮らせる八潮団地を 1 高齢化率の高い八潮のまちについて7 現状認識は。1 再生に向けた取り組みを。7 子育て世帯への家賃補助等を。エ子ども視点での公園整備を。エエレベーター整備のための財政的支援の検討を。都市環境事業部長 1 7 1 まちが形成されて30年経過し、当初計画とそごが生じており、検討を進めていく。7 研究していく。エ住民のライフスタイルに合った公園として整備する。エ管理組合に対し、住宅改善助成事業を行っている。



大森貝塚遺跡庭園(大井6丁目21番)